

8月及び1－8月期の経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

8月の消費者物価は前年同期比2.0%上昇し、上昇率は7月より0.2ポイント反転上昇した¹。都市は2.1%、農村は1.8%の上昇である。食品価格は3.4%上昇し(7月は2.4%)、非食品価格も1.4%上昇している。居住価格は2.2%上昇した²。

1－8月期の消費者物価は、同2.9%上昇した。

(参考) 8月 6.2%→9月 6.1%→10月 5.5%→11月 4.2%→12月 4.1%→1月 4.5%→2月 3.2%→3月 3.6%→4月 3.4%→5月 3.0%→6月 2.2%→7月 1.8%→8月 2.0%

前月比では、7月より0.6%上昇し、7月(0.1%)から上昇が加速した。食品価格は1.5%上昇に転じ(7月は-0.1%)、約0.49ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は14.3%上昇(7月は0.2%)し、約0.39ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は1.0%上昇、物価への影響は約0.08ポイント(豚肉価格は1.5%と反転上昇(7月は-0.3%))し、約0.05ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.1%上昇し(7月は0.2%)、居住価格は0.4%上昇(7月は0.5%)した。

なお、国家統計局は、8月の前年同期比上昇率2.0%のうち食品価格の牽引効果は約1.08ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.2%、物価への影響は約0.09ポイント、肉類及び肉製品は-6.6%、物価への影響は約-0.52ポイント(豚肉価格は-18.5%、物価への影響は約-0.71ポイント)であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が23.8%、物価への影響が約0.60ポイント、水産品価格の上昇が5.6%、物価への影響が約0.14ポイント、油脂価格の上昇が4.5%、物価への影響が約0.09ポイント、果物価格の上昇が9.7%、物価への影響が約0.16ポイント、卵価格が-3.2%、物価への影響が約-0.03ポイントであったとしている。

また、昨年物価上昇の残存効果は約0.6ポイント、今年新たな物価上昇要因は約1.4ポイントである。

②工業生産者価格³

8月の工業生産者出荷価格は前年同期比3.5%低下し、7月より0.6ポイント低下した⁴。1－8月期では、同1.3%低下した。前月比では7月より0.5%低下(7月は-0.8%)とマイナス幅が拡大した。

1 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

2 なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

3 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

4 今回のピークは2011年7月の7.5%である。

(参考) 8月 7.3%→9月 6.5%→10月 5.0%→11月 2.7%→12月 1.7%→1月 0.7%→2月 0.0%→3月 -0.3%→4月 -0.7%→5月 -1.4%→6月 -2.1%→7月 -2.9%→8月 -3.5%

8月、工業生産者購入価格は前年同期比 4.1%低下した。1-8月期では、同 1.2%低下した。前月比では7月より 0.5%低下(7月は 0.8%低下)であった。

③住宅価格

8月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比で20都市が低下(7月は9)し、14都市が同水準(7月は11)であった。上昇は36都市であり(7月は50)、上昇率は0.6%以内(7月は0.7%以内)となっている。前月比で下降の都市は7月より11増加し、同水準は3増加し、上昇は14減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは53都市(7月は58)であった。同水準は3都市(7月は1)、上昇は14都市(7月は11)である。上昇率が反転したのは2都市(7月は5)であり、上昇率は、1.3%以内(7月は1.0%以内)となっている。

(2) 工業

8月は前年同月比実質 8.9%増となった。主要製品別では、発電量 2.7%増、鋼材 1.4%増、セメント 8.7%増、自動車 8.2%増(うち乗用車 10.8%増)となっている。7月の自動車 12.3%増(うち乗用車 12.1%増)より鈍化した。前月比では、0.69%増とされている⁵。地域別では、東部 7.9%増、中部 9.2%増、西部 12.2%増であった。

(参考) 3月 11.9%→4月 9.3%→5月 9.6%→6月 9.5%→7月 9.2%→8月 8.9%

1-8月期では前年同期比実質 10.1%増となった。重工業は 9.8%増、軽工業は 10.5%増である。主要製品別では、発電量 3.8%増、鋼材 5.7%増、セメント 5.9%増、自動車 7.6%(うち乗用車 8.4%増)となっている。

(3) 消費

8月の社会消費品小売総額は、前年同月比 13.2%増(実質 12.1%増)である。前月比では、1.28%増である⁶。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 16.7%、アパレル・靴・帽子類 21.1%増、建築・内装 24.2%増、家具類 25.8%増、自動車 2.4%増、家電・音響機器類 12.1%増となっている。自動車は7月の 4.7%増より伸びが鈍化した。

(参考) 3月 15.2%→4月 14.1%→5月 13.8%→6月 13.7%→7月 13.1%→8月 13.2%

1-8月期の社会消費品小売総額は13兆1195億元、前年同期比 14.1%増(実質 11.4%増)である。都市は同 14.0%、郷村は同 14.3%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は6兆2622億元、同 14.4%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 17.1%、アパレル・靴・帽子類 17.5%増、建築・内装 25.5%増、家具類 25.4%増、自動車 7.7%増、家電・音響機器類 5.1%増となっている。

⁵ 1月は0.46%増、2月は0.61%増、3月は1.16%増、4月は0.33%増、5月は0.85%増、6月は0.73%増、7月は0.65%増である。

⁶ 1月は0.07%増、2月は1.28%増、3月は1.23%増、4月は0.29%増、5月は1.38%増、6月は1.29%増、7月は1.11%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-8月期の都市固定資産投資は21兆7958億円で、前年同期比20.2%増であった。単月は前月比では1.33%増である⁷。中央プロジェクトは1兆1395億円、0.2%とプラスに転じ、地方プロジェクトは20兆6563億円、21.6%増であった。地域別では、東部18.6%、中部25.3%、西部23.8%増となっている。鉄道運輸は-23.9%である。

(参考) 1-3月期20.9%→1-4月期20.2%→1-5月期20.1%→1-6月期20.4%→1-7月期20.4%→1-8月期20.2%

1-8月期の新規着工総投資計画額は19兆7119億円であり⁸、前年同期比24.9%増である。都市プロジェクト資金の調達額は25兆23億円で、前年同期比17.6%増となった。うち、国家予算資金が26.9%増、国内貸出が7.1%増、自己資金調達が22%増、外資利用が-10.2%、その他資金7.8%増となっている。

②不動産開発投資

不動産開発投資は4兆3688億円で同15.6%増である。うち住宅は2兆9990億円、10.6%増で、不動産開発投資に占める比重は68.6%である。地域別では、東部14.9%、中部16.9%、西部16.3%増となっている。

(参考) 1-3月期23.5%→1-4月期18.7%→1-5月期18.5%→1-6月期16.6%→1-7月期15.4%→1-8月期15.6%

1-8月期の分譲建物販売面積は5億7415万㎡で、前年同期比-4.1%となった。うち、分譲住宅販売面積は-4.8%である。地域別では、東部-2.6%、中部-2.4%、西部-8.2%である。

1-8月期の分譲建物販売額は3兆4011億円、前年同期比2.2%増とプラスに転じた。うち、分譲住宅販売額は2.3%増とこちらもプラスに転じている。地域別では、東部2.2%増、中部6.1%増、西部-0.9%である。

1-8月期のディベロッパーの資金源は5兆9714億円であり、前年同期比9.1%増であった。うち、国内貸出が9886億円、11.2%増、外資が293億円、-53.7%、自己資金が2兆5040億円、12.5%増、その他2兆4495億円、6.7%増（うち、手付金・前受金1兆5323億円、10.1%増、個人住宅ローン6057億円、10.0%増）である。

③民間固定資産投資

なお、1-8月期の全国民間固定資産投資は13兆5441億円であり、前年同期比25.1%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の62.1%を占める。地域別では、東部21.9%、中部27.8%、西部29.4%増である。

⁷ 1月は1.18%増、2月は1.99%増、3月は0.92%増、4月は1.15%増、5月は1.72%増、6月は1.67%増、7月は1.41%増である。

⁸ 2011年1-8月期から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年5月から公表が開始された。

(参考) 1-3月期 28.9%→1-4月期 27.3%→1-5月期 26.7%→1-6月期 25.8%→1-7月期 25.5%→1-8月期 25.1%

(5) 対外経済

①輸出入

8月の輸出は1779.8億ドル、前年同期比2.7%増、輸入は1513.1億ドル、同-2.6%増とマイナスに転じた。貿易黒字は266.7億ドル、同49.3%増であった。

(参考) 3月輸出8.9%、輸入5.3%→4月輸出4.9%、輸入0.3%→5月輸出15.3%、輸入12.7%→6月輸出11.3%、輸入6.3%→7月輸出1%、輸入4.7%→8月輸出2.7%、輸入-2.6%

1-8月期では、輸出は1兆3091.1億ドル、前年同期比7.1%増、輸入は1兆1885.1億ドル、同5.1%増であり、貿易黒字は1206億ドル、同31.8%増であった。

1-8月期の輸出入総額では全体が前年同期比6.2%増であったのに対し、対EU-1.9%増、対米9.6%増、対日-1.4%¹⁰、対アセアン7.7%増である。これに対し、対ロシア14.9%増、対ブラジル6.3%増である。

1-8月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-0.7%、紡績-0.7%、靴8.8%増である。電器・機械は同8.3%増で輸出総額の57.2%を占める。

なお、1-8月期の自動車の輸入は前年同期比29.1%増である。

②外資利用

8月の外資利用実行額は83.26億ドルであり、前年同期比-1.43%とマイナス幅が縮小した。

(参考) 11月-9.76%→12月-12.73%→1月-0.3%→2月-0.9%→3月-6.1%→4月-0.74%→5月0.05%→6月-6.9%→7月-8.7%→8月-1.43%

1-8月期は、749.94億ドルであり、前年同期比-3.40%である。

製造業は337.38億ドルであり、同-6.66%、全体の44.98%を占める。サービス業は350億ドルであり、同-1.85%、全体の46.67%を占める。

国別では、EU同-4.1%、日本同16.2%増、米国同-2.85%である。米国がマイナスに転じた。

地域別では、東部は636.34億ドル、同-4.1%で、全体の84.85%を占める。中部は62.54億ドル、同12.3%増で、全体の8.34%を占める。西部は51.06億ドル、同-11.0%で、全体の6.81%を占める。

③米国債保有

7月末の米国債保有残高は、中国が前月比26億ドル増の1兆1496億ドルであった。2位の日本は70億ドル増で1兆1171億ドルであった。

(6) 金融

¹⁰ 日本への輸出は986.1億ドル、前年同期比4.8%増、日本からの輸入は1200.8億ドル、同-6.0%である。

8月末のM2の伸びは前年同期比13.5%増と、7月末より0.4ポイント低下した。M1は4.5%増で、7月末より0.1ポイント低下した。8月の現金純放出は530億元である。

人民元貸出残高は60.89兆円で前年同期比16.1%増であり、伸び率は7月末より0.1ポイント増加し、前年同期から0.3ポイント低下した。8月の人民元貸出増は7039億元（7月は5401億元）で、前年同期より額が1555億元増加している。1-8月期の人民元貸出増は6.10兆円で、前年同期より額が8872億元増加した。

人民元預金残高は88.31兆円で、前年同期比12.2%増であった。8月の人民元預金は5044億元増であり、うち個人預金は1030億元増、企業預金は1965億元増であった。1-8月期の人民元預金は7.38兆元増であり、前年同期より額が30億元増加した。

(参考)M2：3月13.4%→4月12.8%→5月13.2%→6月13.6%→7月13.9%→8月13.5%

(7) 財政

8月の全国財政収入は7863億元で、前年同期比317億元、4.2%増に達した¹¹。税収は6618億元、7.2%増、税外収入は1245億元、-9.4%である。

1-8月期の全国財政収入は8兆2330億元で、前年同期比8044億元、10.8%増に達した。中央財政収入は4兆1145億元で、同7.8%増、地方レベルの収入は4兆1185億元、同14.1%増である。

1-8月期の税収は7兆626億元で、同8.9%増となっている。税外収入は1兆1704億元で、同24.4%増である。

(参考)財政収入 3月18.7%→4月6.9%→5月13.1%→6月9.8%→7月8.2%→8月4.2%

8月の全国財政支出は9020億元で、前年同期比943億元、11.7%増に達した。

1-8月期の全国財政支出は7兆2440億元で、同1兆2978億元、21.8%増に達した¹²。中央レベルの支出は1兆2111億元、同14.4%増、地方財政支出は6兆329億元、同23.4%増である。

なお、地方政府基金の収入は1兆8729億元、前年同期比5225億元減、同-21.8%であり、うち国有土地所有権譲渡収入は1兆5579億元、同5493億元減、同-26.1%となっている¹³。

¹¹ 主な収入の内訳は、国内増値税1793億元、前年同期比-8.5%、国内消費税653億元、11.2%増、営業税1082億元、15.2%増（うち不動産営業税59億元、21%増）、企業所得税729億元、47.2%増（うち工業企業所得税-15%）、個人所得税420億元、-13.2%、輸入貨物増値税・消費税1175億元、-4.4%、関税236億元、1.7%増、車両購入税194億元、9.1%増、証券取引印紙税28億元、-19.7%、都市維持建設税226億元、7.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は717億元であり、-11.8%である。

¹² 支出で伸びが大きいのは、教育1兆611億元、前年同期比32.2%増、医療・衛生4224億元、23.5%増、住宅保障2430億元、34%増（うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト1593億元、42.2%増）、農林水産6186億元、24%増、都市・農村コミュニティ5525億元、27.2%増、省エネ・環境保護1318億元、24.3%増である。なお、国債利払は1833億元、17.9%増である。

¹³ 基金の収支は2012年7月から公表されるようになった。

(8) 社会電力使用量

8月は前年同期比3.6%増で、7月より0.9ポイント減少した。

1-8月期は同5.1%増である。うち、第1次産業は-0.6%、第2次産業は3.2%増、第3次産業は11.7%増、都市・農村住民生活用は12.1%増であった。

(9月19日記)